

平成 17 年 12 月期

中間決算短信（非連結）



平成 17 年 8 月 22 日

上場会社名 日本精蠟株式会社

コード番号 5010

(URL <http://www.seiro.co.jp>)

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡口勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 井上 寛 TEL(03)3523-3530

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株式制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 株式会社エー・ティ・エス

親会社等における当社の議決権所有比率 28.4%

1.17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	12,911	0.2	1,240	42.2	1,085	45.8
16年6月中間期	12,887	3.8	872	160.2	744	286.7
16年12月期	29,058		1,816		1,510	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	1,072	76.9	47	90	-	-
16年6月中間期	606	-	27	08	-	-
16年12月期	1,362		60	83	-	-

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 - 百万円

16年6月中間期 - 百万円

16年12月期 - 百万円

期中平均株式数 17年6月中間期 22,395,339株

16年6月中間期 22,398,383株

16年12月期 22,397,769株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	0	-	-
16年6月中間期	0	0	-	-
16年12月期	-	-	0	0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	27,027	6,345	23.5	283	36
16年6月中間期	24,932	4,516	18.1	201	67
16年12月期	25,619	5,277	20.6	235	64

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 22,395,182株 16年6月中間期 22,398,276株 16年12月期 22,396,386株

期末自己株式数 17年6月中間期 4,818株

16年6月中間期 1,724株

16年12月期 3,614株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	850	296	720	1,954
16年6月中間期	161	553	1,263	2,341
16年12月期	83	279	1,454	2,119

2.17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	29,930	1,880	1,840	0	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 82円16銭

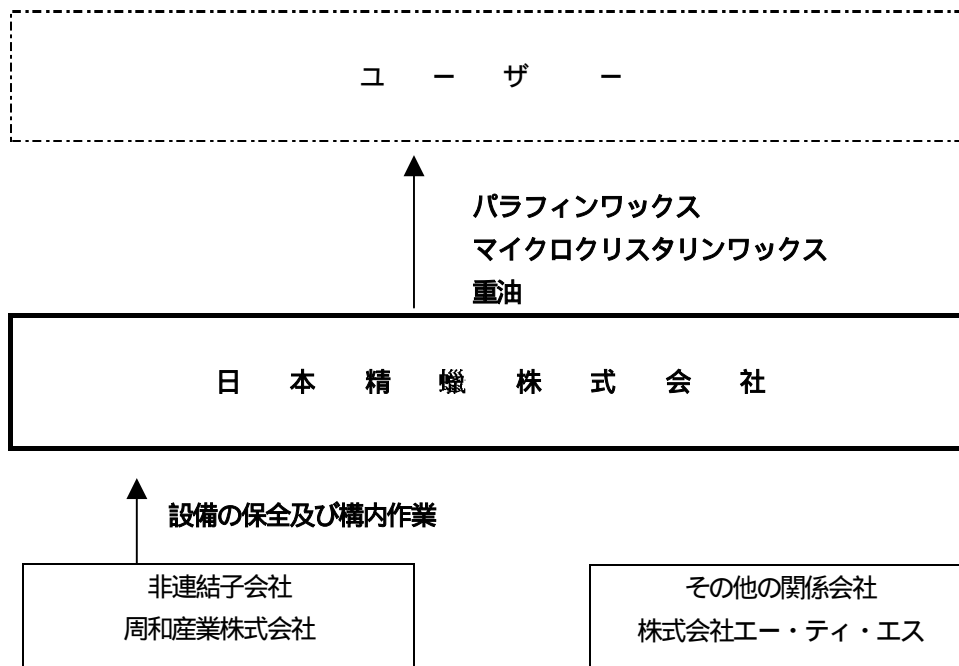
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は当社と非連結子会社1社、その他の関係会社1社で構成されております。なお、非連結子会社の周和産業株式会社は当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。その他の関係会社の株式会社エー・ティ・エスは、レストラン及びホテル経営を行っており、当社との取引関係はありません。

(事業の系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は国内唯一のワックス専門メーカーとして独自の技術により多種多様かつ高品質のワックス製品およびワックスを原料とする各種変性品並びにローサルファー重油を製造しております。また、永年にわたり蓄積された技術を基に需要家に対するきめ細かなサービスの提供はもとよりあらゆるご要望にもお応えできるよう基礎研究から製品の改良、新用途の開拓、新製品の開発まで幅広い販売開発活動に取り組んでおります。近年、加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から、情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等、時代の要求にも応じられる新製品を数多く創出・提供することを目指し、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

これまで株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置づけ、業績の改善に鋭意努力してまいりましたものの、遺憾ながら未だなお復配する状況にいたっておりません。平成15年度に平成20年12月期の復配に向けた「中期経営計画」をスタートし、当期で3年目を迎えたところであります。過去2年間の中期経営計画の進捗状況は各年度の業績目標を上回る実績をあげ、当中間期も計画を上回るペースで順調に推移しております。今後も引き続き当計画の最終目標である復配の早期実現に向けて本年度の業績目標必達に総力を挙げて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 15 年度に「21 世紀に勝ち抜く強い企業体質の構築および 5 年後の復配」への道筋を明確化した中期経営計画(平成 15 年度～平成 19 年度)をスタートし、具体的経営目標として 新配員体制により平成 16 年末までに従業員を 235 名までに減員し、併せてより実績貢献を重視した新処遇制度へ転換を図り、少数精鋭体制を確立する。設備投資額をコントロールし、有利子負債を年平均 8 億円削減し平成 19 年度には 120 億円台に圧縮し、過剰債務体質から脱却する。

販売子会社の新精商事株式会社、大阪ニチロウ商事株式会社の 2 社を吸収合併(合併期日平成 16 年 1 月 1 日)し、販売効率を高めると同時に市場・顧客への直接アクセスを強め販売力の強化を図る。固定資産と流動資産についてその時価に基づき経理処理を実施し、資産の良化を図り、財務内容を改善する。製造原価並びに一般管理費中の経費項目について更に見直しを行い、経費の徹底的削減を図る。研究・開発活動を強化し収益力を高めることに注力する。

復配の時期は平成 20 年 12 月期からを目指す。を掲げ、これの達成に取り組んできました。

その後、平成 16 年度には 中期経営計画達成のための体制の整備 適正利益志向、採算性重視 社会的責任、企業倫理の重視 21 世紀に通用するビジネスモデルの模索、更に、当期には中期経営計画の本年度目標の必達および持続的発展を期すため、 基本に立ち返り 5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動を徹底し仕事の質を高める。収益力向上と安定化を図る。人材の活用・育成・強化を図る。をそれぞれ経営方針に掲げ、引続き具体的経営目標の完遂および中期経営計画の年度業績目標の達成に取り組んできました。

これら経営目標の進捗状況は毎期の決算短信で報告のとおり、いずれの項目も計画通り順調に進捗しており、引き続き最終目標である復配の早期実現に向けて鋭意取り組み中であります。

(4) 目標とする経営指標

経営財務指標としては、当社の財務課題(有利子負債の削減、資産効率向上等)の遂行に最適の指標として ROA(総資産利益率)とフリーキャッシュフローを用いております。今後中期経営計画の着実な遂行により、ROA の向上を目指してまいります。

(5) コーポレートガバナンスについて

激変する経営環境と社会的要請に迅速かつ的確に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

取締役会・執行役員会

平成 15 年 3 月に、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のスリム化を図るとともに執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略・方針の決定および執行業務の監督等高度な経営判断に専念し、執行役員会は業務執行機能の役割を明確化し業務執行の迅速な対応に務めております。

- ・ 取締役数は 6 名体制(現在社外取締役はおりません) 執行役員数は兼務取締役を含めて 8 名体制。
- ・ 取締役および執行役員の任期は 1 年。
- ・ 取締役会および執行役員会は毎月開催。

監査役会

監査役制度を採用しております。監査役数は常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名の 3 名体制で 3 名すべて社外監査役です。監査役会は適宜必要に応じて開催しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会および重要会議への出席、重要書類の閲覧および業務執行部署への往査等により、経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じて意見を述べております。

会計監査人および顧問弁護士

会計監査人には平成 16 年 3 月開催の定時株主総会で新たに大手監査法人の新日本監査法人を選任いたしました。会計監査人とは通常の会計監査に加え重要な会計的課題について必要に応じて相談・検討を実施しております。また、顧問弁護士とは重要な法的課題およびコンプライアンスにかかわる事項について必要に応じてアドバイスを受ける等適法性の確保に留意しております。

法令遵守・リスク管理の徹底

法令遵守の実践を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守はもとより企業倫理に則った行動の推進を図るために、適時実施の社員教育や安全衛生中央委員会等各種委員会での徹底に努めております。また、四半期毎に各部門のリスク管理および法令遵守の実施状況について点検を行い、その結果を執行役員会および取締役会に報告するとともにその実践に努めております。また、本年7月に企画管理部を新設し、企業統治の根幹である内部統制システムを十分に機能させ、法令遵守・リスク管理の一層の徹底を図るための諸策の推進に取り組み中であります。

IRの充実

経営の透明性と信頼性を確保するために、タイムリーな情報開示をはじめホームページの掲載内容の充実とよりわかりやすい内容に適宜更新する等を通じて経営状況の迅速且つ正確な情報開示を継続して実施しております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等に関する事項は次のとおりです。

名称	株式会社エー・ティ・エス	資本金	2,000万円	属性	その他の関係会社
議決権被所有割合(%)	28.4	上場・未上場	未上場	取引の有無	無

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

経営環境

当中間期におけるわが国経済は、海外景気の減速が懸念されたものの企業収益や雇用情勢の改善を背景に設備投資や個人消費に持ち直しの動きが鮮明となり、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、原油価格が年初から再び上昇に転じ6月に史上最高値を更新後もなお一段と騰勢を強め、為替相場のドル高円安の進行等も相俟って景気の先行きは依然として不透明で予断を許さない状況にありました。

営業の経過

前述の当期の経営方針の下、前期に引続き「中期経営計画」の業績目標達成に向けて総力を挙げて取り組んでまいりました。その進捗状況は 諸策の実施状況と中期経営計画進捗状況に記載のとおりです。

諸策の実施状況と中期経営計画進捗状況

(経営方針に沿った諸策の実施状況)

1) 5S活動の徹底

全社的に業務の内容、やり方、物の管理、時間の管理の見直しを行うことにより、仕事の質を高める運動を継続して実施してきました。

2) 製品販売価格の改定

ワックス製品については、国内向けは前期二度の値上げに続き本年7月1日よりの再値上げを発表し、その達成に向け目下鋭意取り組み中です。海外向けについては今年に入り四半期毎に値上げを実施しております。また、重油についても価格決定方式の見直し等により採算性の改善を行っております。

3) 組織・人事の見直し

昨年7月の新配員計画達成後の組織・人事の見直しに続き、その第二段として本年7月1日付で人材の活用・育成および強化、販売子会社統合後の体制整備および販売・開発研究活動の一層の推進、既存組織の機能補強等を目的とした組織・人事の見直しを実施し、その一環として新たに企画管理部を設置し内部統制システムの見直し・改善に着手いたしました。

4) ISO認証取得の取り組み

環境マネジメントシステム構築の一環として取り組んできた徳山工場のISO14001認証取得が本年4月に実現し、引続き品質マネジメントシステム構築に向けたISO9001の認証取得の取り組みを開始いたしました。

5) 前期から継続中の課題検討

21世紀に通用するビジネスモデルの構築については、推進中の中期経営計画達成後の持続的発展のための将来ビジョンと戦略構想の策定に向けた取り組みを前期に引き続き推進中です。

(中期経営計画の進捗状況)

1) 有利子負債の削減

平成19年度末120億円台までの圧縮目標達成に向けて、本年度は年間800百万円を削減し当期末有利子負債残高13,300百万円を予定しておりますが、上期業績が計画を上回ったことで当中間期では600百万円削減し当中間期末残高を13,477百万円まで圧縮することができました。

2) 販売効率の向上と販売力強化

前期に販売子会社2社の統合完了後販売体制の再編成を実施したのに続き、本年7月1日付で販売戦略・収益管理機能の強化および研究開発活動の一層の強化を目的に販売体制の再整備および開発要員の増強に着手し、一層の収益性重視の販売活動を展開中です。

3) 総資産の見直し

設備更新による機械・設備の除却や貯蔵品の見直しおよびたな卸資産の徹底した実地たな卸を実施し、引き続き資産の健全化を推進中です。

4) 製造原価および一般管理費の削減

前期に引き続き自助努力で可能な経費節減を推進中です。

5) 新製品・新規用途開発の促進強化

前期に引き続き複数の大学への委託研究をはじめユーザーとの共同研究を鋭意推進中です。

当中間期の営業概況

ワックスの国内販売では原油価格高騰に伴う原料油調達コストの一段高に対応するため、前述したとおり7月よりの製品値上げを発表し価格は正に取り組みとともに、開発製品の拡販に注力してきました。その結果、前年同期に比較して売上数量では385トン増の17,057トン、売上高では開発製品の増販や値上げ効果により181百万円増収の3,162百万円の実績となりました。また、輸出版売では製品値上げをはじめ新規販売ルートの開拓に注力してきました。その結果、前年同期に比較して売上数量では大口出荷分が下期にずれ込んだことが響き736トン減の25,338トン、売上高では売上数量の減少にも拘らず製品値上げの効果により141百万円増収の2,215百万円となりました。この結果、ワックス全体では前年同期に比較して売上数量では351トン減の42,395トンにとどまりましたが、売上高では322百万円増収の5,378百万円の実績となりました。

重油販売では原子力発電所の再稼働等を背景に需要の漸減が懸念されましたが、市況は原油相場の一段高に加え大手石油各社の原油処理量の低下や4月以降の定期補修による稼働率の低下を反映して引き続き堅調に推移いたしました。その結果、採算性の改善に加えて売上数量では原料油処理アップによる重油の増産効果もあり、会計方針の変更により売上高より控除いたしました仕入重油の交換取引を除き、前年同期に比較して8,059キロリットル増の219,036キロリットル、売上高では2,058百万円の大増収の7,509百万円の実績となりました。

また、その他仕入商品の販売のうち原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引については、当中間期より売上高より除くことに会計処理を変更いたしましたので、前年同期に比較して売上高は1,960百万円減の23百万円となりました。

以上の結果、売上高合計では前年同期に比較して24百万円増収の12,911百万円、営業利益では368百万円増の1,240百万円、経常利益で341百万円増の1,085百万円、中間純利益で466百万円増の1,072百万円の実績となりました。

会社が対処する課題及び通期の業績見通し

米国および中国経済は当面引き続き堅調に推移するものと予想されますが、踊り場にあるといわれる国内景気は一段と騰勢を強める原油相場、元の切り上げをはじめとする不安定な為替相場の動向等による影響が懸念されます。とりわけ、当社にとりましては原料油相場の影響や重油市況の動向が収益に大きな影響を与えます。

このような状況の中で、下期においては本年度の経営方針に沿って中期経営計画の具体的経営目標の完遂に引き続き注力し一層の経営効率化を推進するとともに、目下鋭意取り組み中のワックスの製品値上げ貫徹をはじめ採算販売に注力し、中期経営計画の最終目標である復配の早期実現に向けて全力を傾注していく所存であります。通期の

業績見通しは、下期において騰勢を強める原料油価格等を背景にして売上高では 29,930 百万円、経常利益では 1,880 百万円、当期純利益では 1,840 百万円を想定しております。これにより、喫緊の課題であった累積損失は本年度末で解消できる見通しであります。また、有利子負債の削減については当期末有利子負債残高を 13,100 百万円までの圧縮を見込んでおります。

ただし、上記の通期見通しは現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績につきましては今後さまざまな変動要素の影響から予想値と大きく異なる場合があります。

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の業績目標との比較は次のとおりです。 (単位：百万円未満切捨)

		売上高	経常利益	当期純利益	有利子負債残高
平成 15 年度	計画	24,050	340	3,500	15,960
	実績	24,708	535	3,431	15,582
	差	658	195	69	378
平成 16 年度	計画	22,320	610	590	15,005
	実績	29,058	1,510	1,362	14,078
	差	6,738	900	772	927
平成 17 年度	計画	22,320	760	730	14,205
	業績予想	29,930	1,880	1,840	13,100
	中間実績	12,911	1,085	1,072	13,477

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 850 百万円増加、投資活動により 296 百万円減少、財務活動により 720 百万円減少し、中間期末残高 1,954 百万円と前期末比 165 百万円減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、850 百万円となりました。これは主として、税引前中間純利益 1,078 百万円、減価償却費 257 百万円、売上債権の減少額 415 百万円、仕入債務の増加額 709 百万円等による増加と、原油価格の急騰及び高止まりによるたな卸資産の増加額 1,729 百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、296 百万円となりました。これは主として、徳山工場の設備投資 297 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、720 百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出 1,307 百万円、短期借入金の純増額 587 百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年度 中間期	平成 16 年度 12 月期	平成 17 年度 中間期
自己資本比率(%)	18.1	20.6	23.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.7	16.6	22.8
債務償還年数(年)	-	168.5	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	0.2	4.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 平成 16 年中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

有利子負債残高

(単位：百万円未満切捨)

	平成 16 年度 中間期	平成 16 年度 12 月期	平成 17 年度 中間期
短期借入金	7,007	6,612	7,200
長期借入金 (1年以内長期借入金含む)	7,061	7,265	5,958
社債	200	200	200
その他	-	-	118
合計	14,268	14,078	13,477

(注) その他は、取引先よりの預り保証金である。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,518,994		2,131,510		2,296,624	
2 受取手形		343,141		332,938		407,373	
3 売掛金		3,361,569		3,355,475		3,696,313	
4 たな卸資産		4,027,475		6,198,563		4,469,217	
5 その他		307,002		469,636		415,885	
6 貸倒引当金		3,121		3,478		3,482	
流動資産合計		10,555,062	42.3	12,484,646	46.2	11,281,932	44.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		748,727		699,207		723,394	
(2) 構築物		1,237,776		1,146,117		1,190,380	
(3) 機械及び装置		2,095,128		2,345,765		2,295,591	
(4) 土地		9,098,748		9,098,748		9,098,748	
(5) 建設仮勘定		257,822		303,561		74,500	
(6) 上記以外の 有形固定資産		74,590		96,798		89,635	
計		13,512,793	54.2	13,690,199	50.6	13,472,251	52.6
2 無形固定資産		25,641	0.1	23,336	0.1	26,265	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	2	839,075		829,407		839,293	
(2) 貸倒引当金		17		-		16	
計		839,058	3.4	829,407	3.1	839,276	3.3
固定資産合計		14,377,493	57.7	14,542,943	53.8	14,337,794	56.0
資産合計		24,932,556	100.0	27,027,590	100.0	25,619,726	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	387,419		567,878		348,081	
2		1,303,493		1,914,332		1,383,314	
3	2	7,007,073		7,200,261		6,612,638	
4	2	2,565,000		2,351,675		2,487,064	
5		2,427		14,056		6,616	
6		29,309		31,477		29,202	
7	3	645,259		996,487		685,705	
		11,939,984	47.9	13,076,169	48.4	11,552,622	45.1
固定負債							
1		200,000		200,000		200,000	
2	2	4,496,084		3,606,406		4,778,494	
3		3,528,813		3,528,813		3,528,813	
4		250,696		270,295		282,356	
		8,475,595	34.0	7,605,515	28.1	8,789,665	34.3
		20,415,579	81.9	20,681,685	76.5	20,342,288	79.4
(資本の部)							
資本金							
		1,120,000	4.5	1,120,000	4.1	1,120,000	4.4
資本剰余金							
1		14,118		14,118		14,118	
		14,118	0.1	14,118	0.1	14,118	0.1
利益剰余金							
1		208,100		208,100		208,100	
2		115,722		107,874		115,722	
3		2,159,288		322,845		1,403,389	
		1,835,466	7.4	6,870	0.0	1,079,567	4.2
		5,197,234	20.8	5,197,234	19.2	5,197,234	20.2
		21,216	0.1	22,111	0.1	26,091	0.1
		126	0.0	689	0.0	438	0.0
		4,516,976	18.1	6,345,904	23.5	5,277,438	20.6
		24,932,556	100.0	27,027,590	100.0	25,619,726	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,887,058	100.0	12,911,518	100.0	29,058,213	100.0
売上原価		11,016,753	85.5	10,564,109	81.8	25,199,210	86.7
売上総利益		1,870,305	14.5	2,347,409	18.2	3,859,002	13.3
販売費及び一般管理費		998,014	7.7	1,106,768	8.6	2,042,652	7.0
営業利益		872,290	6.8	1,240,641	9.6	1,816,350	6.3
営業外収益	1	58,754	0.4	28,138	0.2	77,762	0.2
営業外費用	2	186,763	1.4	183,348	1.4	383,451	1.3
経常利益		744,281	5.8	1,085,430	8.4	1,510,660	5.2
特別利益		7,217	0.0	-	-	6,857	0.0
特別損失	3	158,235	1.2	7,026	0.1	171,339	0.6
税引前中間(当期) 純利益		593,263	4.6	1,078,404	8.3	1,346,178	4.6
法人税、住民税 及び事業税		3,315		3,315		6,630	
法人税等調整額		16,581	13,266	2,392	5,707	22,880	16,250
中間(当期)純利益		606,530	4.7	1,072,696	8.3	1,362,429	4.7
前期繰越損失		2,824,279		1,395,541		2,824,279	
合併引継未処分利益		58,460		-		58,460	
中間(当期)未処理 損失		2,159,288		322,845		1,403,389	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		593,263	1,078,404	1,346,178
2		309,746	257,740	619,513
3		7,217	20	6,857
4		1,108	2,275	1,216
5		1,681	12,061	29,978
6		9,714	6,688	12,207
7		178,942	169,362	356,135
8		2,634	1,318	954
9		10,521	6,426	11,209
10				3,961
11		55,359		55,359
12		92,354		92,354
13		402,390	415,272	801,365
14		583,590	1,729,345	1,025,332
15		42,023	709,811	56,379
16		231,419	200,481	299,443
17			412	208,083
18		61,746	14,092	15,128
19		37,655	50,068	18,781
小計		397,155	1,025,765	820,055
20		9,714	6,688	12,208
21		181,989	174,533	362,493
22		116,524		116,524
23		270,189	7,483	269,693
営業活動による キャッシュ・フロー				
		161,834	850,438	83,552
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		228,103	297,101	502,144
2		603	594	1,501
3		768,000		768,000
4		850		850
5		6,695	928	7,740
6		7,962		7,962
投資活動による キャッシュ・フロー				
		553,101	296,766	279,207

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		24,418	587,623	370,017
2 長期借入れによる収入				1,540,000
3 長期借入金の返済による 支出		1,288,334	1,307,477	2,623,860
4 自己株式の取得による支出		17	250	329
財務活動による キャッシュ・フロー		1,263,933	720,104	1,454,207
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,634	1,318	954
現金及び現金同等物の減少額		870,031	165,114	1,092,400
現金及び現金同等物の 期首残高		3,120,565	2,119,624	3,120,565
子会社合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		91,460		91,460
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,341,994	1,954,510	2,119,624

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置、車輜及び運搬具 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（772,957千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利 スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務取 引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資 産、負債の範囲内で取 引を行っており、資産 及び負債が負う為替の 変動リスク及び金利変 動リスクを回避する目 的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ手段とヘッジ対 象に関する重要な条件 が同一であり、ヘッジ 開始時及びその後の相 場変動またはキャッシ ュ・フローの変動によ る相関関係が確保され ているため、その判定 をもって有効性の判定 に代えております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引出し可 能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値 変動について僅少なリス クしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資から なっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>当中間会計期間より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先に対する仕入重油の交換取引、原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引及び有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」より除くことに変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」が3,063,587千円及び「売上原価」が3,068,894千円それぞれ減少しております。「営業利益」、「経常利益」及び「中間純利益」に与える影響は軽微であります。</p> <p>この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態に照らして行ったものであります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,608千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が11,608千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	19,672,920千円	20,165,567千円	19,967,336千円
2 このうち担保に 供している資産			
(1) 有形固定資産			
(イ)工場財団			
土地	8,377,644千円	8,377,644千円	8,377,644千円
建物	689,870	644,954	666,516
機械及び装置	1,961,999	1,622,814	1,754,163
構築物ほか	1,179,966	1,079,904	1,126,606
計	12,209,481	11,725,318	11,924,929
(ロ)工場財団以外			
土地	289,004千円	289,004千円	289,004千円
建物	14,794	14,300	14,338
計	303,799	303,304	303,343
(2) 投資有価証券	173,065千円	161,858千円	170,683千円
(3) 定期預金	177,000千円	177,000千円	177,000千円
担保資産計	12,863,345	12,367,481	12,575,956
上記に対する債務			
短期借入金	2,241,045千円	3,143,000千円	3,040,000千円
長期借入金	6,934,325	5,687,675	6,964,475
(うち1年内 返済分)	(2,543,025)	(2,242,875)	(2,425,700)
計	9,175,370	8,830,675	10,004,475
3 仮払消費税等及 び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費 税等を相殺し、差額を流動 負債のその他に含めており ます。	同左	
4 期末日満期手形 の処理			期末日満期手形の会計処 理は手形交換日をもって決 済処理をしております。し たがって当事業年度末日が 金融機関の休日のため次の 期末日満期手形が期末残高 に含まれております。 支払手形 19,439千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 営業外収益の 主要項目 受取利息	9,714千円	6,688千円	12,207千円
2 営業外費用の 主要項目 支払利息	178,942	169,362	356,135
3 特別損失の 主要項目 固定資産 除却損	10,521	6,426	11,209
保証債務履行 損失	55,359		55,359
貸倒損失	92,354		92,354
4 減価償却実施額 有形固定資産	307,237	254,685	614,428
無形固定資産	2,509	3,054	5,085

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 2,518,994千円	現金及び預金 2,131,510千円	現金及び預金 2,296,624千円
預入期間が3ヶ月 177,000	預入期間が3ヶ月 177,000	預入期間が3ヶ月 177,000
<u>を超える定期預金</u>	<u>を超える定期預金</u>	<u>を超える定期預金</u>
現金及び現金同等物 2,341,994	現金及び現金同等物 1,954,510	現金及び現金同等物 2,119,624

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>145,972</td> <td>71,413</td> <td>74,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品等	145,972	71,413	74,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>141,048</td> <td>91,258</td> <td>49,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品等	141,048	91,258	49,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>145,972</td> <td>86,010</td> <td>59,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品等	145,972	86,010	59,962
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																							
	工具器具及び備品等	145,972	71,413	74,559																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																								
工具器具及び備品等	141,048	91,258	49,789																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
工具器具及び備品等	145,972	86,010	59,962																								
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,559</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,746千円	1年超	45,813	合計	74,559	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,789</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,235千円	1年超	23,553	合計	49,789	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,962</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,849千円	1年超	32,112	合計	59,962							
1年内	28,746千円																										
1年超	45,813																										
合計	74,559																										
1年内	26,235千円																										
1年超	23,553																										
合計	49,789																										
1年内	27,849千円																										
1年超	32,112																										
合計	59,962																										
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>14,653千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>14,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	14,653千円	(2) 減価償却費相当額	14,653千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>14,216千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>14,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	14,216千円	(2) 減価償却費相当額	14,216千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>28,329千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>28,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	28,329千円	(2) 減価償却費相当額	28,329千円													
(1) 支払リース料	14,653千円																										
(2) 減価償却費相当額	14,653千円																										
(1) 支払リース料	14,216千円																										
(2) 減価償却費相当額	14,216千円																										
(1) 支払リース料	28,329千円																										
(2) 減価償却費相当額	28,329千円																										
支払リース料及び減価償却費相当額の算定方法	支払リース料及び減価償却費相当額の算定方法	支払リース料及び減価償却費相当額の算定方法	支払リース料及び減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

1. 時価ある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	240,659	276,280	35,621
合 計	240,659	276,280	35,621

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	234,313

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

1. 時価ある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	238,190	275,315	37,124
合 計	238,190	275,315	37,124

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313

前事業年度末(平成16年12月31日)

1. 時価ある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	237,596	281,403	43,806
合 計	237,596	281,403	43,806

(注) 当事業年度においてその他有価証券で時価のある株式について3,961千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合においてすべて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	234,313

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成16年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当中間会計期間(平成17年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前事業年度(平成16年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年6月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 201.67円 1株当たり中間純利益 27.08円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 283.36円 1株当たり中間純利益 47.90円 同左	1株当たり純資産額 235.64円 1株当たり当期純利益 60.83円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	606,530	1,072,696	1,362,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	606,530	1,072,696	1,362,429
期中平均株式数 (株)	22,398,383	22,395,339	22,397,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.生産及び販売の状況

(1) 生産

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
ワックス生産量 (t)	41,316	42,662	86,090
重油生産量 (kl)	208,930	222,999	465,070

(2) 販売

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ワックス 国内	16,672	2,981,153	17,057	3,162,525	34,448	6,169,524
輸出	26,074	2,074,256	25,338	2,215,531	53,349	4,368,940
計	42,746	5,055,409	42,395	5,378,056	87,797	10,538,464
重油	226,980	5,847,741	219,036	7,509,788	497,743	14,328,701
(うち交換取引)	(16,002)	(396,413)	()	()	(33,807)	(944,748)
その他仕入商品		1,983,907		23,673		4,191,047
計		12,887,058		12,911,518		29,058,213

- (注) 1. 国内販売には輸入ワックスを含んでおります。
2. 前中間会計期間、前事業年度の重油販売には仕入重油の交換取引を含んでおります。
3. ワックス数量単位はton, 重油数量はkl, 数量は小数点以下切捨て、金額は千円未満切捨。
4. 従来、ワックスの有償支給品代、仕入重油の交換取引及び原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引をそれぞれ売上計上してはいましたが、当中間会計期間より除くことに変更いたしました。なお、当中間会計期間で売上高より除いた金額は、ワックス24,764千円(76ton)、重油582,614千円(18,802kl)、その他仕入商品2,456,208千円であります。